

牧野林地区 地域農業マスタープラン(実質化された人・農地プラン)

注: 本様式は参考ですので、地域の話合いの結果に応じて、積極的に記載する項目を追加してください。

市町村名	作成年月日	直近の更新年月日
滝沢市	平成26年3月	令和6年3月29日
対象地区名(地区内の集落名)		
牧野林地区 (集落:元村)		

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積	434.51	ha
② アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	294.79	ha
③ 地区内における75歳以上の農業者の耕作面積の合計	79.89	ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計		ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	30.20	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	2.80	ha
(備考)		
各面積は令和3年度のプランの実質化において用いた数値を引き続き使用している。		

注1: ③の「〇歳以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。

注2: ④の面積は、別表「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

注3: アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。

注4: プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

農道など農業基盤の老朽化や高齢化、労力不足による耕作放棄地の増加が懸念される。

注: 「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

地域内の中心経営体を基本として、他地域の認定農業者等の受け入れも推進していく。

注1: 中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2: 「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実に市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

(1) 農地中間管理機構の活用	経営農地の集約化を目指し、出し手・受け手が農地を機構に貸し付けるよう推進する。受け手が営農困難になった場合も新たな受け手への付け替えを進めることができるよう中心経営体の登録及び貸付けを進める。
(2) 耕作条件の改善	優良農地と他用途への活用を検討する農地をゾーニングし、優良農地については受け手の生産効率の向上や省力化を図るため畦畔除去による区画拡大などの耕作条件の改善に取り組む。
(3) 耕作放棄地の予防・解消	多面的機能支払交付金を活用した農地保全を目指し、組織立ち上げに向けた協議・検討を進める。
(4) 特産品作物の推進	市の特産品であるリンゴ、スイカ及びサツマイモの栽培が盛んな地区で地区内に産直施設を有しており、地産地消を推進し6次産業化にも取り組む。また、温暖化を考慮した新品種にも挑戦し所得増大を図る。
(5) 集落営農組織等についての検討	既存の受託組織のさらなる発展と集落営農組織の立ち上げに向け情報収集を行い検討を進める。

5 今後の地域の中心となる経営体の状況

(1) 経営体数

	個人・任意組合	法人
① 認定農業者	31 人	1 法人
② 認定新規就農者	1 人	0 法人
③ 集落営農組織	0 組織	0 法人
④ 他市町村の認定農業者	7 人	1 法人
⑤ 他市町村の認定新規就農者	0 人	0 法人
⑥ 基本構想水準到達者 ^{注)}	12 人	0 法人
⑦ 今後育成すべき農業者	10 人	0 法人

注：基本構想水準到達者とは、①～⑤以外の者で市町村基本構想で定める目標所得を上回っている者。

(2) 農地の集積面積

	集積面積	地域内の耕地面積	集積率
現状	148.50 ha	434.51 ha	34 %
今後	151.30 ha	434.51 ha	35 %